

一 般 質 問

令和2年12月7日（月）

5番 松本 喜久枝 議員

1. 新型コロナウイルス感染対策等について

- ①PCR検査については、国の新たな基準の変更によって市内の「かかりつけ医」を通じて検査をすることが可能となったが、「発熱外来・診療・検査医療機関」についての情報が少ない下で、発熱などの症状が起り「かかりつけ医」がない場合などのシステムづくりと周知について
- ②石狩管内で高齢者施設及び、介護施設等での集団感染（クラスター）が次々と起こってきている中、本市において事前にPCR検査（社会的検査）を行い、感染拡大防止に努めることについて
- ③コロナによる診療抑制により、市内の医療機関の経営悪化が起きており、医療機関への緊急経営支援対策を行うことについて
- ④ひとり親家庭への支援に継続的に努めることについて
- ⑤コロナ感染者の広がりと併せ、高齢者だけでなく感染リスクの高い子どもへのインフルエンザワクチン助成を行うことについて
- ⑥休校などで仕事を休まざるを得ない場合、「小学校休業等対応助成金」の活用を厚労省は対象となる有給休暇の期間を2020年9月30日までを12月31日に延長したことを早急に周知すること
- ⑦コロナ感染症による影響で、主に休業した人向けの「緊急小口資金」と、主に失業した人向けの「総合支援資金」等の貸付制度の内容と、その周知の仕方などについて

2. 子育て支援・妊産婦への支援等について

- ①コロナ禍での親の失業・休業による子どもへの虐待について本市での状況と対応について
- ②コロナ禍での妊産婦の相談活動、産後ケアや子育ての悩みをかかえる母親への支援と現状について

3. ジェンダー視点から考える問題について

- ①女性に対する暴力をなくす運動についての市の考え方について
- ②ポスター・リーフレット、リボン・シールなどの啓発グッズなどの普及・周知活動等について
- ③「性犯罪・性暴力」対策について、市としての今後における対応と考え方について

1. 災害時の避難路確保について

緑ヶ原地区から高岡へ抜ける冬期間の避難路確保

2. ヒグマ出没に関する安全対策について

- ① 出没情報発信強化のため、LINE（ライン）アカウントの開設と石狩市メール配信サービスの活用
- ② ヒグマに対する正しい知識の普及啓発

3. 特殊詐欺対策実施の進捗状況について

- ① 注意喚起ステッカーの活用状況
- ② 防犯機能付き電話機や自動応答録音アダプター導入の進捗状況
- ③ 留守番電話機能設定に関するサポート体制

4. 認知症高齢者の行方不明対策について

- ① 早期発見するための情報発信拡大方法として、石狩市メール配信サービスの活用とLINE（ライン）アカウントの開設
- ② GPS内蔵靴の購入もしくはレンタルの補助制度導入

1. 本年度予算のコロナ感染症の影響について

- ① コロナ禍において事業の進捗に影響は
- ② 交通施策推進事業の進捗状況は

2. 新年度予算のコロナ感染症対策について

- ① 国のコロナ関連事業の規模は
- ② 本市独自の支援事業の考えは

3. 市営墓地について

- ① 墓地内の空き状況は
- ② 来年度の募集について

4. 歩行者用信号機の設置について

北海道公安委員会に設置要請が必要

5. 石狩市の行政改革について

現在取組み中のものは、今後取組み予定のものは

6. 集落支援員制度の導入について

導入に向けた取組みの内容は

今後の導入に向けた方向性やスケジュール等具体的な内容及び支援についての考えは

11番 上村 賢 議員

1. 令和3年度の予算編成と税収について

令和2年度は、収支バランスを確保しつつ、新しい時代に対応すべく、各分野における行政課題への迅速かつ的確な対応を行うため、新規50事業を盛り込んだ、新しい時代を切り拓く未来予算を編成いたし行政運営が行われてきました。しかし、昨年12月に中国・武漢市で報告された原因不明の肺炎は、COVID-19と名付けられ、瞬く間に世界中に拡散いたし、いまだに収束の見通しが立たない。そのことにより、日本経済はリーマンショック時よりも大きなダメージを受け、地域経済も大きく衰退している。この様な状況の中で、令和3年度の予算編成と税収について考え方を伺う。

- ①本市は、これまで企業活動に支えられ市税は堅調に伸びている。しかし、新型コロナウイルスの影響を受け、多くの企業は業績の不振により減収との報道を目にする。当市においても令和3年度は、市税への影響が出てくると思えるが、令和3年度の税収見込みをどのように考えているのか伺う。
- ②新型コロナウイルスの収束が見えない中、令和3年度は、どのような予算編成を行い、新型コロナ対策、経済回復に向けてどのような取り組みを考えているのか伺う。

2. Society 5.0について

- ①市長は、本年度の市政執行方針において、経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety 5.0の実現を目指す方針を示された。経済産業省は、Society 5.0の実現の鍵となる記述として、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットを挙げている。このような先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会であるSociety 5.0の実現を目指すにあたり、今後どのような取り組みを考えられているのか伺う。
- ②社会的課題解決の取り組みの中で、温室効果ガスの削減については、先の臨時国会で、菅首相は初めての所信表明演説を行い、脱炭素社会の実現に向けて2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすると表明した。このような国の課題解決に向けて、どのような取り組みを検討していくのか考えを伺う。

3. プラスチックごみ削減について

私たちの生活のあらゆる場面で利用されているといっても過言ではないプラスチック。手軽で耐久性に富み、安価に生産できることから、製品そのものだけでなく、ビニールや発泡スチロールなどの包装や梱包、緩衝材、ケースなどにも幅広く使われている。そして環境中に流出したプラスチックのほとんどが河川などから最終的に海へと流れ

込む。そのような、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた一歩として、2019年時点で、67の自治体がプラごみ削減を宣言している。海がない自治体も川を通じてプラごみ流出していることから、積極的に取り組まれている自治体も見受けられる。当市も海があり、漁業振興が行われている自治体として宣言を行い市民との共同作業でプラごみ削減に取り組むべきと考えるが市の考えを伺う。

4. 高等学校等通学費助成制度について

石狩の未来を担う子ども施策の展開を進める市は、急激な少子高齢化により、家庭や地域を取り巻く環境が大きく変化する中、次代を担う子どもが健やかに生まれ、育まれるためにも、子育て世代が希望を持ち、将来にわたってこの石狩の地で安心して暮らせる事が肝要であると述べられているが、高校生を持つ家庭において、高校教育段階での家庭の経済的負担は大きい状況にある。令和元年、文部科学省発表の平成30年度子供の学習費調査の結果によると、全日制公立高等学校で年間45万7,380円、前回調査より1.4%増、そのうち通学関係費79,432円28.3%を占めている。また、全日制私立高等学校では、年間96万9,911円前回調査より6.8%減となっているが、通学関係費114,043円15.9%を占めている。この数字からも、高校教育段階での家庭の経済的負担は大きい状況にある。また、石狩市内には、公立高校が2校しかなく、多くの子どもたちは、札幌市内の公立・私立高校へ進学がなされていることと思われる。そこで、近年多くの自治体でも取り組まれている高等学校等通学費助成制度を、当市も行っていくべきと考えるが市の考えを伺う。

5. コロナ渦における市内の外国人技能実習生について

- ①厚生労働省によると、新型コロナウイルスの影響で解雇された外国人技能実習生は、今年9月25日現在、およそ3,700人に上り、国は、解雇された実習生が最大1年間、別の業種で働くことができるよう特例措置を行っている。しかし、支援団体によると、実習生を受け入れた管理団体が、再就職の支援などを行わないために、住まいがなくなるなど行き場を失うケースが相次いでいることが明らかになっている。また、賃金を払わなかったり違法な長時間労働をさせたりするケースもあり、厳しい環境に耐えられずに逃げ出し失踪する実習生も相次いでいる。出入国在留管理庁によると、実習先の職場から失踪した実習生は、去年1年間だけで8,796人に上っている。本年度市は、外国人労働者就労実態調査事業を行っている。この調査の目的は、技能実習等により外国人労働者を受け入れている企業を対象に就労実態調査を実施し、外国人居住者の日常生活に関わる実態や課題等を把握し、共生社会の実現に向けた諸施策を構築するための基礎データを収集する事が目的となっているが、この調査を行い、コロナ渦での外国人技能実習生の状況をどのように把握されているのか伺う。
- ②共同生活を送る外国人技能実習生の新型コロナウイルスの集団感染が心配されている。全国で外国人コミュニティのクラスターが相次ぎ発生。実習生を受け入れている団体や企業も予防、啓発に力を入れるが、言葉の壁もあり、対応に苦慮している。このような状況から受け入れ企業、管理団体、自治体が協力をして技能実習生に対して、新型コロナウイルスの感染予防を行っていく必要があると考えるが、市の考えを伺う。

6. 新型コロナウイルスの今後の対応について

11月2日までの1週間に全国で確認された新型コロナウイルスの感染者の集団感染、クラスターは、合わせて100件余りに上ることが厚生労働省のまとめで発表された。9月以降の集計で最も多くなっていて、地方都市の歓楽街、それに会食や職場、さらには外国人のコミュニティーでも発生するなど、多様化や地域の広がりが懸念されている。石狩市内では幸いこれまでに集団感染の報告はないが、北海道の感染状況を見ると、札幌に隣接している石狩市でも集団感染が起こりうる事が想定できる。そこで、石狩市内において集団感染が出た場合の市の対応と年末年始の医療体制について伺う。

- ①市内にある高齢者施設において、集団感染が出た場合、施設入居者、介護職員の感染防止を最小限に抑えるためにも自治体の役割は大きいと思われる。そこで、高齢者施設にて感染者が出た場合、自治体の果たす役割はどのように考えられているのか。
- ②市内の一般廃棄物は戸別回収が行われている。市内5社が地域を割り当て、戸別回収が行われている。もし、委託先企業で集団感染が起きた場合、その業者が担当する地域のごみの収集が出来なくなる事が考えられる。このような事態が起きた時、委託業者間のフォロー体制は出来ているのか伺う。
- ③今年も残すところ、約1カ月となった。国は年末年始の移動を分散化させるために1月11日まで休暇を延長するよう、経団連に要請をしているが、年末年始には、少なからず人の移動が集中し新型コロナウイルスへの感染リスクが高くなる。また、インフルエンザとの同時流行も備える事も重要と考える。市民が安心して年末年始を過ごすためにも、医療提供体制の確保が重要となるが、年末年始の市内医療体制はどの様になっているのか伺う。